⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。
⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和３年12月20日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和４年１月17日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和４年１月18日10時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Amano Yusuke, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services : Update the surveillance radar, 1 Set
⑷　Fulfillment period : 15 March 2022
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender manual
⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B “Service“in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑤　be unrelated to other participant about capital and human capital.
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　17 January 2022
⑼　Contact point for the notice : Watanabe Kenta, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月19日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
飯田国道事務所長　今井　浩策
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和４年度　飯田国道事務所庁舎外７箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力　下記①～⑧のとおり
年間使用予定電力量　下記①～⑧のとおり
①　国道19号　上松トンネル
契約電力　33kW
年間使用予定電力量　147,805kWh
②　国道19号　福島トンネル
契約電力　40kW
年間使用予定電力量　139,778kWh
③　国道474号　矢筈トンネル
契約電力　215kW
年間使用予定電力量　444,794kWh
④　国道19号　鳥居トンネル
契約電力　93kW
年間使用予定電力量　176,105kWh
⑤　国道19号　桟トンネル
契約電力　78kW
年間使用予定電力量　134,053kWh
⑥　飯田国道事務所
契約電力　121kW
年間使用予定電力量　350,676kWh
⑦　飯田維持出張所
契約電力　29kW
年間使用予定電力量　65,413kWh
⑧　木曽維持出張所
契約電力　38kW
年間使用予定電力量　126,410kWh
⑶　調達件名の特質等　別冊　仕様書による
⑷　納入期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで
⑸　納入場所　飯田国道事務所外７箇所（①国道19号上松トンネル　②国道19号福島トンネル　③国道474号矢筈トンネル　④国道19号鳥居トンネル　⑤国道19号桟トンネル　⑥飯田国道事務所　⑦飯田維持出張所　⑧木曽維持出張所）
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。